

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年7月28日 第243号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

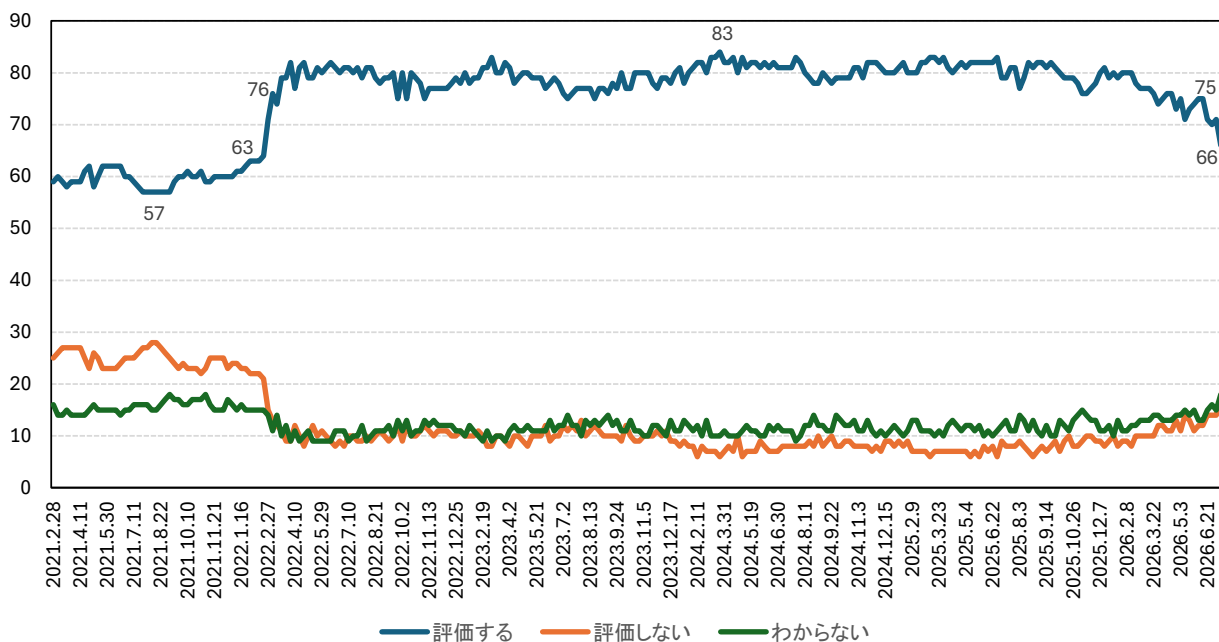
1. 経済全般

2026.07.17

プーチン大統領の支持率が66%に低下

7月17日付Kommersantによると、世論財団が毎週実施している世論調査において、7月12日の調査では「プーチン大統領の仕事に肯定的に評価する」と答えた人の割合が前の週よりも5%低下し、66%となった。世論財団の調査で、この数字が70%を切ったのは、2022年2月20日の調査(64%)以来で、ウクライナ侵攻後は初めてとなる。

図表1 「プーチン大統領の仕事の評価するか、否か」(%)



(出所) 世論財団HP。

2026.07.20

ロシアが中国国民へのビザ免除措置を延長

7月20日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、中国国民に対する一時的なビザ免除措置の有効期限を2027年末まで延長する大統領令に署名した。7月16日、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、EUがロシアへの観光旅行を推奨していないにもかかわらず、モスクワを訪れる観光客は増加していると述べた。同報道官によると、ロシア各地の都市で、中国や中東諸国からの観光客が増えているという。

2026.07.22

経済問題に関する政府定例会議におけるプーチン大統領の発言

7月22日付TASSIによると、同日開催された経済問題に関する政府定例会議におけるプーチン大統領による主要な発言内容の要旨は以下のとおり。

ロシア経済

- ロシア経済の主要分野の状況は安定している。
- ロシアの5月のGDPは0.3%増加し、2026年1～5月では0.2%増加した。
- 現時点で最重要課題は、新たな投資サイクルを始動させ、経済の構造改革を促進することにある。これに関するいくつかの新たな決定をこれから個別に議論していく。

燃料エネルギー部門

- 燃料エネルギー産業やその他のいくつかの分野において、状況を不安定化させようとする「外部からの試み」が見られるが、困難は一時的なものである。

連邦予算の執行状況

- 国家財政は安定を維持している。
- 6月のロシアの連邦予算は黒字に転じ、黒字は1,960億ルーブルとなった。石油・ガス収入だけでなく、石油・ガス外収入も増加した。

地方予算の支援

- ロシア各地域の予算に対し、追加支援を行うよう指示した。
- 2026年上半期のロシアの連邦構成主体の予算は赤字で執行された。
- 地方向けの財政融資の返済期限を延期するという「統一ロシア」の新たな提案を支持すべきである。
- 関連文書を準備し、早ければ秋の議会会期中に必要な法改正を実施するよう指示した。
- 「統一ロシア」の提案により、6月に重要な決定がなされ、地方の財政融資の返済期限が、当初の2026年から2030年に延期された。つまり、各連邦構成主体は2026年だけで、1,000億ルーブル以上の追加資金を活用できるようになる。

銀行融資

- 銀行融資（住宅ローン、企業・団体、実体経済への融資）の伸びが加速しており、これらの融資残高が増加している。

2026.07.22

直近の経済情勢についてのショーヒンRSPP会長の評価

7月22日付TASSIによると、ロシア産業家企業家連盟（RSPP）のショーヒン会長が直近の燃料市場の状況、それに関連した政策金利への影響、政策金利引き下げの見送りに伴う企業サイドのリスクなどについて語った。その要旨は以下のとおり。

燃料市場の状況

- 燃料市場の状況の悪化は止まったが、価格ショックはかなり深刻なものとなった。市場が完全に正常化するまでには一定の時間がかかるだろう。

政策金利

- 燃料市場の状況は、7月24日の中銀理事会において、ロシア中銀が政策金利を引き下げない根拠となる可能性がある。
- 金利引き下げの動向には、予算支出の増加など、その他の要因も否定的な影響を及ぼす可能性がある。
- インフレの鈍化と融資活動の減速が中銀の金融政策緩和に向けて客観的な条件を醸成したが、企業は政策金利に関するさまざまな決定の可能性に備えている。
- 企業は、政策金利のさらなる引き下げにつながるような、より好ましい展開を期待している。

企業にとってのリスク

- 中銀が政策金利の引き下げを見送り、現行の水準を維持した場合、経済におけるマイナス要因の累積効果に

より、「秋の倒産」が発生するリスクがある。

- RSPPは、輸入代替プロジェクトにとって大きなリスクが存在すると考えている。現在、これらのプロジェクトは特に脆弱な状態にある。というのは、高コストの借入金によるものも含めて、過去数年間の活発な投資活動が経済の減速と重なったためである。しかし、今日、これらのプロジェクトが直面しているのは、購入や試運転のための資金調達の問題というより（設備は発注済みで、多くの場合、据付・稼働済みである）、完成品に対する受注の不足である。
- 国内の消費者は、借入コストの高さから投資計画を縮小している。一方、外国の競合他社は、安価な資金や政府補助金を活用して市場で積極的にダンピングを行い、ロシア企業の外国市場への参入を難しくしている。その結果、最も積極的な企業は販売先を失うリスクがあり、それは投資が回収できないことを意味する。こうした喪失は、現在の供給だけでなく、中期的な視点での技術主権の達成にとってもリスクとなる。
- 明らかな要因は、投資活動の停滞である。やむを得ない投資と戦略的な投資を明確に区別する必要がある。統計に表れている現在の投資支出の急増は、主に明白な理由による予定外の復旧工事に関連しており、決して経済の活性化によるものではない。企業は、発展のためではなく、穴埋めのためだけに融資を受けている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.07.15

2026年上半期、ロシアによる韓国向けLNG供給が減少

7月15日付RIA Novostiによると、韓国統計庁のデータでは、2026年1～6月にロシアは韓国に9億6,300万m³のLNGを輸出した。ちなみに、前年同期は14億m³であった。1年で約3分の2に減少したことになる。2026年上半期の実績でロシアは韓国へのガス供給国のうち7位であった。

2026.07.16

ガスプロムの株価、18年ぶりの安値に下落

7月16日付Oilcapital.ruによると、同日のロシア株式市場では、ガスプロムの株価が取引時間中に心理的な節目とされる84ルーブルを割り込み、2008年以来の安値を付けた。前日にも90ルーブルを割り込んでおり、下落基調が続いている。専門家らは、この大幅な下落について、複数のマイナス要因が重なった結果だとみている。第1の要因は、ガスパイプライン「シベリアの力2」をめぐる中国との交渉が事実上中断されたとの観測である。ガスプロムにとって、欧州市場を失ったうえ、輸出先をアジアへ転換する計画が頓挫すれば、深刻な打撃となる。EU向けガス供給量は、すでに1970年代初頭以来の低水準に落ち込んでいる。第2の要因は、中国やインドを含むロシア産エネルギー資源の購入国からの輸入品に100%の関税を課す新たな対ロ制裁法案について、米議会で合意が成立したことである。同法案に基づく制限措置は、ロシア中央銀行、ズベルバンク、VTB、ガスプロムバンクにも影響を及ぼす可能性がある。モスクワ証券取引所の株価指数も報道を受け、2022年12月以来の安値まで下落した。

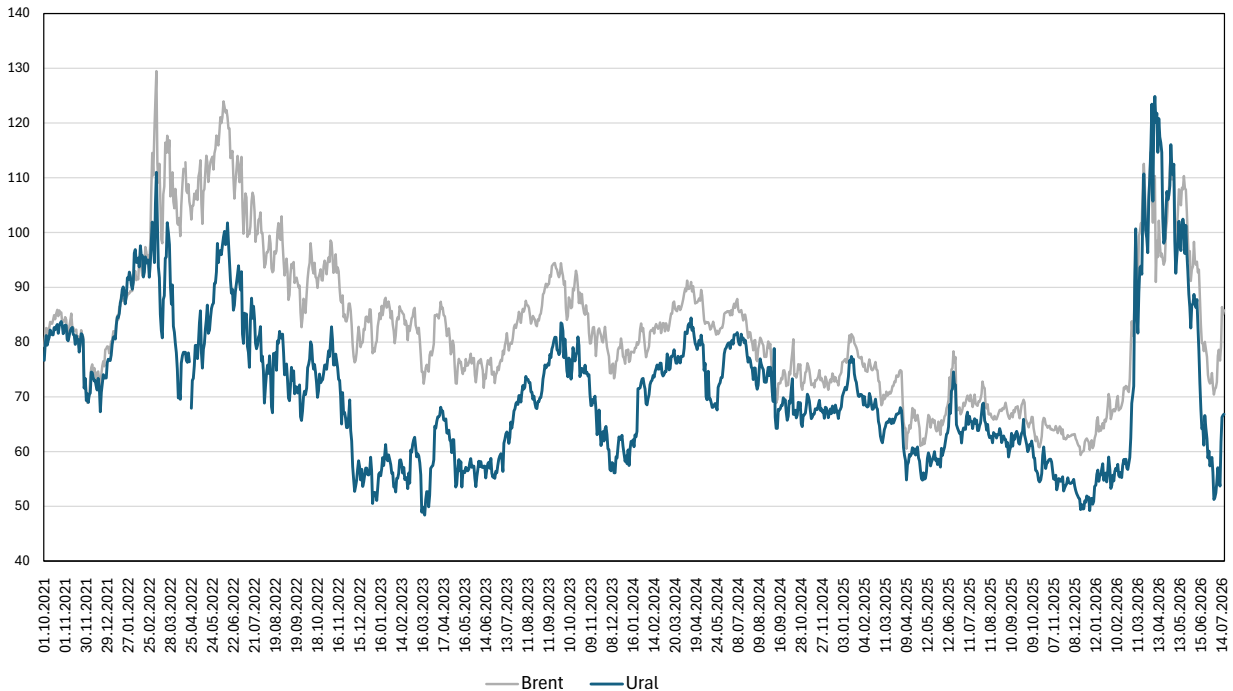
2026.07.16

7月のロシア産原油のディスカウント幅、インド向けでは7ドル近く拡大

7月16日付InterfaxがArgusのデータを引用して伝えたところによると、2026年7月上旬にロシア国内の港から出荷されたUrals原油のディスカウント幅は、6月平均と比べて1バレル当たり約3ドル拡大し、インド向けでは7ドル近く拡大した。ロシア産原油の顕著な値下がり、米国とイランが軍事衝突の平和的解決とホルムズ海峡の開放で合意し、ペルシャ湾からの供給拡大が可能となった6月18日以降に見られた。一方、7月に紛争が再燃した後も、ロシア産原油の値上がりは1バレル当たり0.5ドル以内の小幅なものにとどまった。ロシア極東のコジミノ港から出荷されるESPO原油のDubai原油に対するディスカウント幅は、7月前半の時点で1バレル当たり3.1ドル縮小し、8.1ドルとなった。7月初めには7.5ドルだったが、7月10日以降は9ドルで安定している。Argusのデータによる

と、7月のプリモルスク港渡しのUrals原油(FOB)の北海原油現物価格(NSD)に対するディスカウント幅は、現時点で1バレル当たり27.04ドルと、6月の24.03ドルから3.01ドル拡大している。7月のNSD相場は1バレル当たり74.1ドルで、6月の85.17ドルから約11ドル下落している。

図表2 ウラル原油とブレント原油の価格推移(1バレル当たりドル)



(出所) Trading Economics(<https://tradingeconomics.com/commodity/urals-oil>)

2026.07.17

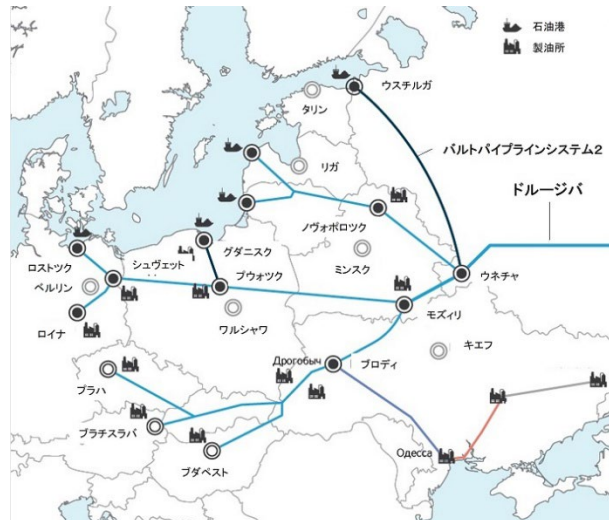
ガスプロム・エクスポート、ロシア国内の対TAG GmbH訴訟で勝訴

7月17日付TASSIによると、サンクトペテルブルク市・レニングラード州商事裁判所は、オーストリアのガスパイプライン運営会社TAG GmbHに対するガスプロム・エクスポートの訴えを認めた。裁判記録には「訴えの全部または一部を認容する」と記されている。裁判はガスプロム・エクスポートの要請により非公開で行われた。同社は、TAG GmbHによる12件の支払請求(2025年の各月につき1件)を無効とするよう求めていた。TAG GmbHに加えてズベルバンクも当初は被告とされていたが、後に第三者へと立場が変更された。ガスプロム・エクスポートは、TAG GmbHが3通の書面を通じてズベルバンクに行った銀行保証に基づく支払請求を無効と認めるよう裁判所に求めていた。裁判所は同社の申し立てを受け、2021年の銀行保証に基づくズベルバンクからTAG GmbHへの支払いを差し止める保全命令を出していた。TAG GmbHが運営するガスパイプラインは、スロバキア・オーストリア国境のバウムガルテンから、オーストリア南部のイタリア国境近くに位置するアルノルトシュタインまで天然ガスを輸送するもので、ロシアからイタリアへのガス輸送に利用されていた。同社には、イタリアのSnamが84.47%、オーストリアのGas Connect Austria GmbHが15.53%を出資している。ロシア産ガスをウクライナ経由で欧州へ輸送する協定は、2025年1月1日に満了した。同協定では年間400億m³の輸送が定められていたが、ウクライナが延長を拒否したため、ガスプロムは技術的・法的に同ルートを利用できなくなり、供給は停止された。

2026.07.17

カザフスタン、7～8月のドルジバ経由の対独原油輸出を停止

7月17日付Oilcapital.ruによると、カザフスタン・エネルギー省はドイツに対し、2026年7～8月の2カ月間、幹線パイプライン「ドルジバ」経由で原油を輸出できないことを正式に通知した。アティラウ～サマラ～ドルジバ・ルートによるドイツ向け原油輸送は、5月初めから一時的に停止されている。公式には、通過国であるロシアのインフラに関する技術的制約が理由とされ、今後2カ月間、カザフスタン産原油のドイツ向け出荷は供給日程に組み込まれていない。ただし、カザフスタン当局は、今回の停止は一時的なものであり、欧州向け輸出ルートの多様化戦略を放棄するものではないと強調している。ロシアは5月1日以降、ドイツ・シュヴェット市のPCK製油所に通じるドルジバ・パイプライン北部支線を利用したカザフスタン産原油の輸送を停止している。アレクサンドル・ノヴァク副首相は当時、この決定は技術的制約によるものだとし、輸送できなくなった原油は、利用可能な別の物流ルートに振り向けられると述べた。PCK製油所はベルリンをはじめとするドイツ東部の広い地域に燃料を供給する主要拠点であり、今回の供給停止は同製油所に深刻な影響を及ぼしている。同製油所への原料供給に占めるカザフスタン産原油の割合は約17%と推定されていたが、一部の試算では20～30%に達していた。



ドルジバ原油パイプラインの概念図

2026.07.19

カスピ海パイプラインコンソーシアムの海上ターミナルが攻撃を受ける

7月19日付TASSによると、カスピ海パイプラインコンソーシアム(CPC)の海上ターミナルがドローン攻撃を受け、原油の積み出しが停止した。CPCの発表によると、従業員や請負業者に死傷者はなく、原油の流出も発生しなかった。7月19日の攻撃では、1点係留施設VPU-1とVPU-3で原油の積み込み作業を行っていたタンカーASIAとNISSOS IOSが標的となった。積載されていたのは、カシャガンB.V.、マテン(カズムナイガスが出資)およびテンギスシェヴルオイルの原油であった。両船はそれぞれリベリア船籍とマーシャル諸島船籍で、乗組員の国籍はさまざまである。CPCは、今回の攻撃が、国際法の保護対象である同社の民間施設に対する5度目の攻撃に当たると強調した。CPCの原油輸送システムは、カスピ海周辺から世界市場へ原油を運ぶ世界最大級の輸送ルートである。全長1,500kmに及ぶ幹線パイプラインは、カザフスタン西部の各油田とロシアの黒海沿岸に位置するノヴォロシースク港を結んでおり、同港のCPC海上ターミナルからタンカーで原油が積み出される。コンソーシアムの主要株主には、ロシアのトランスネフチのほか、Chevron、ルクオイル、ExxonMobilの各子会社、ロスネフチとShellの合併会社、カザフスタンのカズムナイガスなどが含まれる。



CPC原油パイプラインの概念図

2026.07.20

2026年上半期の中国のロシア産原油輸入が16.7%増加

7月20日付Oilcapital.ruによると、中国税関の統計で、2026年上半期の中国によるロシア産原油の輸入量は前

年同期比16.7%増の5,728万tとなった。輸入額は331億3,000万ドルで、前年同期比31.1%増加した。前年同期の輸入実績は4,911万t、252億7,000万ドルであった。一方、2026年5月には中国のLNG輸入が活発化し、輸入量は前年同月比8%増の568万tとなった。ロシアは引き続き、中国市場への主要なLNG供給国の一つとなっている。パイプラインガスとLNGを合わせた中国の天然ガス輸入量は、2026年5月に142億1,500万m³となり、前年同月の136億2,700万m³から4%増加した。2026年第1四半期のLNG輸入量は前年同期を下回っており、Wood Mackenzieのアナリストによると、中国はそれまでに積み増した在庫に大きく依存していた。しかし、輸入量を長期にわたって低水準に維持することはできず、不足分を補うため、再び輸入を増やさざるを得なかったという。2026年5月の輸入LNGの平均契約価格は1,000m³当たり496ドルに達し、2023年末以来の最高水準となった。

2026.07.20

カスピ海パイプラインコンソーシアム、ドローン攻撃により原油積み込みを再び停止

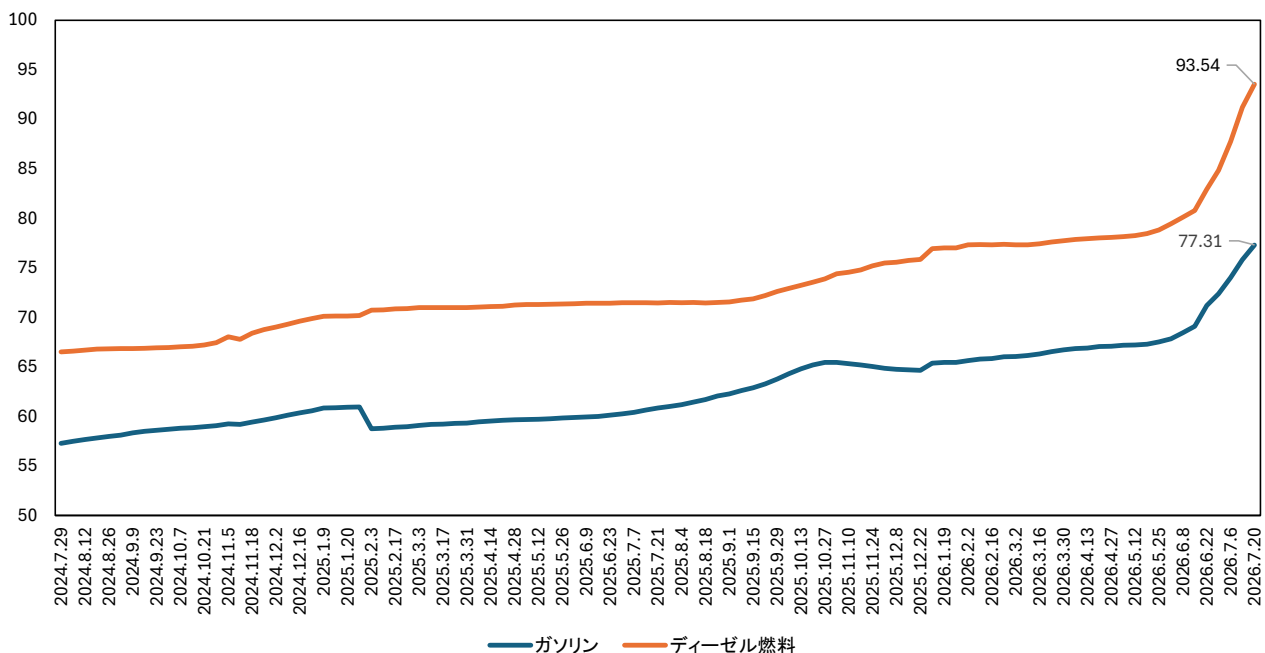
7月20日付TASSによると、カスピ海パイプラインコンソーシアム(CPC)は、ノヴォロシースク沖の海上ターミナル付近で原油タンカーが新たなドローン攻撃を受け、原油の積み込み作業を再び停止したと発表した。同社は、先のターミナル攻撃を受けて停止していた積み込み作業を7月19日夜に再開したが、7月20日に施設付近でタンカーが攻撃を受けたため、再度停止を余儀なくされた。

2026.07.21

ノヴァク副首相、ロシアの燃料市場は安定に向かいつつあると発言

7月21日付Kommersantによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相は政府主催の会議後、ロシアの燃料市場は徐々に安定に向かっているものの、一部地域では依然として厳しい状況が続いていると述べた。同副首相によると、会議では、政府が講じた措置を踏まえ、燃料市場の現状について協議した。具体的な措置として、石油製品の輸出禁止、輸入を通じた国内市場への供給拡大、製油所の修理延期などが挙げられる。同副首相は、「こうした措置は成果を上げており、市場はすでに部分的に安定しつつある。多くの地域で規制が解除されており、営業中のガソリンスタンドの増加や行列の縮小からも、その効果は明らかである」と語った。

図表3 ロシアのガソリンとディーゼル燃料の平均小売価格の推移(1リットル当たりルーブル)



(出所)ロシア連邦国家統計局HP。

**図表4 ロシアにおける地域別のガソリン・ディーゼル燃料の平均小売価格
(2026年7月20日現在、1リットル当たりルーブル)**

ガソリン価格の高い連邦構成主体					ガソリン価格の低い連邦構成主体				
	連邦構成主体	連邦管区	ガソリン	ディーゼル 燃料		連邦構成主体	連邦管区	ガソリン	ディーゼル 燃料
1	クリミア共和国	南	221.99	220.45	1	オムスク州	シベリア	64.55	79.49
2	セヴァストポリ市	南	210.87	213.57	2	バシコルトスタン共和国	沿ヴォルガ	66.12	78.08
3	トイヴァ共和国	シベリア	122.82	130.73	3	ヤロスラヴリ州	中央	66.41	78.23
4	ダゲスタン共和国	北コーカサス	114.01	107.83	4	オレンブルグ州	沿ヴォルガ	67.05	79.85
5	カルムィキア共和国	南	103.75	109.78	5	ウドムルト共和国	沿ヴォルガ	67.44	79.23
6	カバルジノ・バルカル共和国	北コーカサス	102.79	98.34	6	ブスコフ州	北西	68.04	80.96
7	チェチェン共和国	北コーカサス	101.97	103.3	7	チェリャビンスク州	ウラル	68.68	80.87
8	カムチャツカ地方	極東	97.85	110.24	8	ノヴゴロド州	北西	68.68	80.74
9	ヴォロネジ州	中央	91.28	95.14	9	クルガン州	ウラル	69.26	83.03
10	タンボフ州	中央	90.84	91.85	10	ブリヤート共和国	極東	69.64	85.87
	ロシア平均		77.31	93.54		ロシア平均		77.31	93.54

(出所)ロシア連邦国家統計局HP。

2026.07.23

TotalEnergies、アーケティックLNG2の持分10%をノヴァテク子会社に譲渡へ

7月23日付TASSによると、フランスのTotalEnergiesは、アーケティックLNG2プロジェクトの持分10%をノヴァテクの子会社に譲渡するための交渉を進めており、手続きが間もなく完了するとの見通しを示した。同社のパトリック・プヤンネCEOが明らかにした。同CEOは、「ノヴァテクから、当社が保有するアーケティックLNG2の持分10%を同社子会社のノルドラインに譲渡する提案があり、交渉を開始した。この取引は6月にロシア大統領指令によって正式に承認されている。アーケティックLNG2を取り巻く状況を考慮すれば、持分の譲渡はTotalEnergiesとノヴァテク双方の利益にかなう。パートナーや債権者にも通知済みであり、ノヴァテクが開始した譲渡手続きは間もなく完了する見込みだ」と述べた。これに先立ち、プーチン大統領は、有限責任会社ノルドラインによるTotalEnergiesからのアーケティックLNG2プロジェクトの持分10%の取得を許可する2026年6月3日付ロシア大統領指令第199号に署名した。ノルドラインは、2026年5月に設立されたノヴァテクの子会社である。

※2026年6月3日付ロシア大統領指令第199号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2026/06/J_R_199_20260603.pdf

(2)自動車

2026.07.20

2026年上半期における中国によるロシア向け乗用車輸出が2.3倍に増加

7月20日付TASSによると、中国税関総署のデータで、2026年1～6月の中国のロシア向け乗用車輸出額は前年同期比134.7%増の62億4,000万ドルとなり、前年同期の26億6,000万ドルから2.3倍に拡大した。金額では35億8,000万ドルの増加となる。トラックの輸出額は、前年同期の2億9,399万ドルから55.2%増の4億5,617万ドルとなり、自動車部品の輸出額も10億5,000万ドルから14.3%増の11億9,000万ドルとなった。乗用車、トラック、自動車部品を合わせたロシア向け輸出額は、前年同期比97.4%増の78億9,000万ドルに達した。2025年上半期は約40億ドルであった。これら3品目は、中国の対ロシア輸出総額の約13%を占めた。2026年上半期の中国の対ロシア輸出総額は、前年同期比28.4%増の606億ドルであった。

2026.07.21

2022年以降のロシアの右ハンドル車輸入台数が100万台突破

7月21日付Vedomostiによると、2022年1月～2026年6月のロシアの右ハンドル車輸入台数は103万台に達した。調査会社アフタタットのセルゲイ・ツェリコフ社長によると、このうち乗用車が約100万台と大部分を占め、商用車は約3万台であった。同社のデータでは、輸入された右ハンドル車の約98%が車齢3年以上の中古車で、平均車

齡は5～6年となっている。メーカー別では、トヨタが全体の38%で最も多く、ホンダが28.3%、日産が8.7%、スズキが5%、スバルが4.8%で続いた。モデル別では、ホンダ・フリードが7万4,394台で最も多く、次いでホンダ・フィットが6万383台、トヨタ・カローラが5万5,543台、ホンダ・ステップワゴンが4万4,525台、ホンダ・ヴェゼルが3万8,333台、日産・ノートが3万5,847台、トヨタ・ウィッシュが3万4,627台、スズキ・ジムニーが2万3,255台、トヨタ・ヴィッツが2万3,194台、トヨタ・C-HRが2万667台となっている。現在、クラシファイド広告に掲載されている右ハンドルの平均価格は150万～200万ルーブルである。また、アフタースタットのデータによると、2026年1～6月のロシア国内の中古車販売台数は前年同期比5.5%増の289万台で、メーカー別ではLADAが11万4,000台で1位、トヨタが5万5,300台で2位となった。

(3)小売・EC

2026.07.18

Wildberries、倉庫へのドローン攻撃で商品を失った出品者への補償を検討

7月18日付Kommersantによると、WildberriesとRussの合併により設立された有限責任会社RWBのタチアナ・キムCEOは、タンボフ州コトフスクとモスクワ州エレクトロスタリの倉庫が7月18日に受けたドローン攻撃で失われた商品について、出品者への補償を検討していると述べた。キム氏はTelegramに、「当社のパートナーは皆、当社施設に保管されていた商品が補償されるかどうかを懸念している。緊急事態によって失われた商品に対する補償義務はないものの、出品者への補償額やその他の金銭的支援策について、すでに検討を進めている」と投稿し、詳細を後日発表するとした。現時点では、攻撃を受けた倉庫に保管されていた商品は「一時的に販売停止」とされている。ソーシャルメディア上では、倉庫火災による損失が数百万ルーブルに上ると訴えるWildberriesの出品者からの投稿が相次いでいる。出品者らによると、ドローン攻撃が発生した場合にマーケットプレイスを免責する新たな規約が7月に発効したという。Ozonも同様の規定を導入していることが明らかになっている。

2026.07.18-19

Wildberries倉庫への攻撃、損失額は数百億ルーブル規模に

7月18日付Vedomostiおよび19日付Kommersantによると、ロシアのオンライン小売大手Wildberriesは、モスクワ州エレクトロスタリ市とタンボフ州コトフスク市の倉庫に対するウクライナのドローン攻撃により、合計約35万㎡の物流施設を失った可能性がある。不動産専門家2名の推計によるもので、これは同社の倉庫総面積の約7%に相当する。倉庫自体の価値は200億ルーブルを上回り、設備や商品在庫を含めた損失総額は500億ルーブルに達する可能性があり、損傷したインフラの復旧には1～2年を要する見通しである。ヴァンチュゴフ&パートナーズのマネージングパートナー、アレクセイ・ヴァンチュゴフ氏によると、Wildberriesにとって最大の損失は、倉庫自体の損傷よりも物流網の混乱にある。同社は今後2～4週間で、残存商品を他の配送センターへ移すとみられ、その間、業務効率の低下や配送の遅延が生じる可能性があるという。同氏は、こうした状況により、今後1カ月間の同社の物流コストが2倍以上に増加する可能性があるという。同社は攻撃を受けた2カ所の物流倉庫の操業を一時停止し、影響の評価が完了するまで、両倉庫に保管されていた商品の販売も停止すると発表した。また、出品者向けの運用体制を変更し、コトフスクに配送予定だった商品については、違約金なしで他都市の倉庫へ配送することを認めている。Umbrella Consulting Groupのマネージングパートナー、キリル・アガポフ氏は、倉庫火災によるWildberriesの損失が1,000億ルーブルを上回り、その大部分を出品者の焼失商品が占める可能性があるという。同氏によると、小規模な出品者にとっては、事業を支えていた資産を一瞬にして失ったことを意味する。7月1日付の規約によると、ドローン攻撃によって商品が失われた場合、出品者が任意保険に加入していても、Wildberriesは補償を行わないことになっている。ズベルバンクとVTBは、両倉庫で商品を失った事業者を対象に、債務の条件変更や返済期間の延長に応じると発表した。

2026.07.19

在露イタリア企業家協会会長、Pradaはロシア市場への復帰を希望と発言

7月19日付RIA Novostiによると、在露イタリア企業家協会(GIM Unimpresa)のヴィットリオ・トレムビニ会長は、

高級ファッションブランドのPradaが、規模が大きく将来性のあるロシア市場への復帰を望んでいると述べた。同会長によると、4年間にわたる西側諸国の制裁により、ロシアで事業を展開するイタリア企業はすでに400億ユーロ以上の損失を被った一方、約250社が現在も同国で活動しているという。同会長は、ロシアで開催された同協会の総会で、「ロシア市場への復帰または新規参入に意欲を示す企業は、数も業種も把握しきれないほど多い」と語った。その中に著名なファッションブランドも含まれるかとの質問に対し、「Pradaをはじめ、多くのブランドが含まれる。いずれも、規模が大きく将来性のあるロシア市場に期待を寄せている」と答えた。イタリアのファッションブランドPradaは、2022年にロシアでの小売販売を停止し、店舗を閉鎖した。ロシア当局は、同国市場に復帰する西側企業に特権や優遇措置を与えることはなく、競争原理に基づいて市場に再参入しなければならないと繰り返し表明している。

(4)IT・通信

2026.07.22

Tバンク、モバイルアプリによるQRコード決済を5カ国で開始

7月22日付TASSIによると、Tバンクは、同行の顧客がモバイルアプリを通じ、国外でもロシア国内と同様にQRコードで簡単に支払いができるサービスを開始したと発表した。同サービスはすでに、ベトナム、タジキスタン、キルギス、アルメニア、アゼルバイジャンの5カ国で利用できる。これらの国の大半の店舗では、レジ付近や決済端末に表示されたQRコードを読み取ることにより、手数料なしで支払いを行うことができる。同行は、近く対象国を拡大する予定であり、主にCIS諸国や東南アジア諸国など、ロシア人旅行者に人気の高い渡航先を追加すると説明した。

2026.07.22

ロシアで公共WiFiの利用が大幅に増加

7月22日付Vedomostiによると、ロシアでは、モバイル・インターネットの通信障害や利用制限を背景に、公共WiFiの利用が増加している。2026年上半年期の都市部での公共インターネット・ネットワークへの接続数は、前年同期比3.5倍の41億セッションに達した。公共WiFiの通信量も同2.8倍に増加し、360万GBを超えた。利用場所は、カフェやショッピングセンター、ホテル、交通拠点、ビジネスセンターなど様々な都市空間に広がっている。アナリストの推計によると、モスクワにおける2026年上半年期の接続回数は前年同期比3.4倍の6億1,100万回に達し、通信量は同2.8倍の54万8,000GB超となった。また、鉄道駅や停留所で利用された公共WiFiの通信量は3,467TBに達し、前年同期比77%増加した。専門家らは、公共WiFiの利用が記録的に増加した主因として、モスクワをはじめとする多くの地域でモバイル・インターネットが制限されたことを挙げている。携帯電話によるデータ通信が一時的に利用できなくなった際、数百万人の利用者が地下鉄、ショッピングセンター、カフェ、ビジネスセンターなどの公共WiFiに切り替えたことで、公共WiFiは補助的な通信手段から極めて重要なインフラへと変化したという。

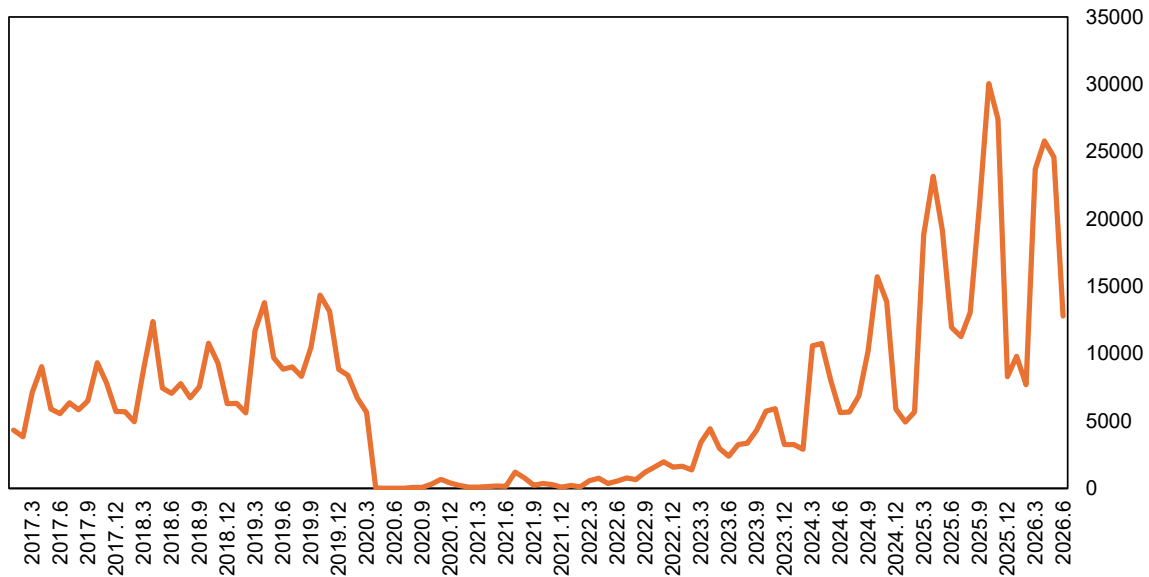
(5)その他

2026.07.15

2026年6月の訪日ロシア人数が同月として過去最高を記録

7月15日付TASSIによると、2026年6月に日本を訪れたロシア人は、前年同月比7.1%増の1万2,800人となり、6月として過去最高を記録した。日本政府観光局の資料によると、ウクライナ情勢に伴う制裁の影響が続くなかでも訪日客数が記録的な水準に達した背景には、乗り継ぎ便の選択肢が増えたことがあるという。2026年1～6月の訪日ロシア人数は、前年同期比24.7%増の10万4,400人に達した。

図表5 訪日ロシア人数の推移(単位 人)



(出所) 日本政府観光局HP。

2026.07.16

2026年6月のロシアの韓国産化粧品輸入額、2000年以降の最高を記録

7月16日付TASSによると、韓国税関のデータで、2026年6月のロシアの韓国産化粧品輸入額は、確認可能な2000年以降で最高となった。同月の輸入額は4,880万ドルで、2025年6月の2,810万ドルから73%増加した。韓国税関のポータルサイトには2000年1月以降の統計が掲載されており、その範囲で過去最高となる。2026年1～6月の輸入額は前年同期比23.8%増の2億1,260万ドルとなった。前年同期は1億7,160万ドルであった。また、2026年上半期の実績で、ロシアは韓国産化粧品の輸出先として7位となった。

2026.07.16

2026年上半期のロシアの鉄鋼輸出量が11%減少

7月16日付Vedomostiによると、業界調査機関Metals & Mining Intelligence (MMI) のデータで、2026年1～6月のロシアの鉄鋼輸出量は前年同期比11%減の154万tとなった。最大の輸出先はトルコで、同国向け輸出量は114万tと、輸出総量の74%を占めた。トルコにとってもロシアは主要な鉄鋼供給国であり、2026年1～6月のトルコの鉄鋼輸入量に占めるロシア産の割合は90%に達した。2025年上半期には、ロシアの鉄鋼輸出量に占めるトルコ向けの割合は50%、トルコの鉄鋼輸入量に占めるロシア産の割合は75%であった。トルコに次ぐ主な輸出先はタイ、インド、中国、台湾などのアジア諸国・地域で、これらが輸出総量の24%を占めた。専門家によると、2026年上半期に鉄鋼輸出が減少したのは、EUの第12弾対ロシア制裁パッケージによってロシア企業がEU市場から締め出され、収益性の低い他の市場での販売を余儀なくされたためである。EUでは2025年、ロシア産鉄鋼の輸入割当量が70万tに設定されていたが、この割当量は2026年1～4月にすべて消化されたという。

2026.07.16

2030年までにロシアで少なくとも52隻のアイスクラス船が追加が必要

7月16日付Vedomostiによると、中央海運研究所(CNIIMF)は、北極圏の鉱床からバルト海に至る氷結海域でロシア企業が進めるプロジェクトには、2030年までにさまざまなアイスクラスの船舶が少なくとも52隻追加が必要になるとの試算を示した。具体的には、原油輸送用のデッドウェイト12万t級タンカーが少なくとも10隻、積載容量17万4,000m³のLNGタンカーが少なくとも5隻、デッドウェイト4万t級の汎用貨物船が3隻、同規模のガスコンデンセート輸送タンカーが2隻、積載容量5万～5万5,000m³のLPGタンカーが3隻必要になる。これらの船舶には、北極

圏での通年運航を可能にするアイスクラスArc7への適合が求められる。CNIIMFの2026年5月初め時点のデータによると、ロシアの商船隊は総デッドウェイト2,240万tの輸送船1,459隻で構成されている。このうち、高いアイスクラスを備えた船舶は237隻、総デッドウェイトは420万tで、内訳はArc4～Arc6が221隻、Arc7が16隻となっている。専門家によると、2030年までに50隻を建造する計画を達成するうえで最大の問題となるのは、造船所の建造能力に加え、必要な設備が不足していることである。解決策の一つとして、特に中国など国外の造船所を活用し、設計をロシア、建造を中国で行うことが考えられる。中古船の購入も短期間で船舶を確保する手段となり得るが、選択肢が限られるほか、船齢にも制約があると専門家らは指摘している。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2026.07.17

ロシア司法省、ロシア・リバタリアン党などを外国エージェントに認定

7月17日付Vedomostiによると、ロシア司法省は、ロシア・リバタリアン党、「第4セクター」プロジェクト、ジャーナリストのアレクサンドル・ポリヴァノフ氏、作家のドミトリー・ペトロフ氏を外国エージェントのリストに登録した。同省によると、ペトロフ氏は、ロシア当局の決定や政策に関する不正確な情報を流布したほか、「特別軍事作戦」に反対し、「好ましからざる団体」や外国エージェントの行事に参加して、これらの団体などの資料を拡散したとされる。同氏はロシア国外に居住している。ポリヴァノフ氏も、ロシア当局の活動に関する不正確な情報を流布し、「特別軍事作戦」に反対したほか、外国エージェントや「好ましからざる団体」による資料の作成・拡散に関与したとされている。さらに、ロシアで外国エージェントおよび過激派組織に認定されているメディアプロジェクトの代表を務めているという。マリナ・マツァプリナ氏が党首を務めるロシア・リバタリアン党については、当局の活動やロシアの選挙制度に関する不正確な情報を流布し、「特別軍事作戦」に反対したほか、ロシアの領土保全を侵害するよう呼びかけ、外国エージェントの資料を拡散したとされる。また、同党には、すでに外国エージェントに認定されている党員もいるという。

2026.07.17

モスクワ州の裁判所、ボリス・ナジェジディン氏に罰金

7月17日付Gazeta.ruによると、モスクワ州ドルゴブルドヌイ市の裁判所は、過激派組織のシンボルを公に表示したとして、政治家のボリス・ナジェジディン氏に1,000ルーブルの罰金を科した。問題とされたのは、アレクセイ・ナワリヌイ氏の肖像が映った動画配信へのリンクを含む、ナジェジディン氏の2023年11月8日付Telegramへの投稿である。弁護士によると、警察は、この投稿がロシア連邦行政違反法典第20.3条第1項に違反すると判断した。ナジェジディン氏には、罰金または最長15日間の行政拘留が科される可能性があった。同氏は7月13日にドルゴブルドヌイ市内で拘束され、警察署に連行された。当初は直ちに裁判所へ連行され、判決が言い渡されると告げられたが、調書の作成から数時間後、出頭義務を課されたうえで釈放され、出国を禁じられた。ナジェジディン氏は1999～2003年にロシア議会下院議員を務めた。2024年の大統領選挙への立候補を目指したが、支持者署名の一部が無効と判断され、中央選挙管理委員会から候補者登録を拒否された。これに先立つ1週間前、ロシア司法省は、ロシア政府の行動や選挙制度の運用に関する虚偽情報を流布したことなどを理由に、同氏を外国エージェントのリストに登録した。ナジェジディン氏はこの決定を受けてもロシア国内にとどまり、下院選挙への立候補に向けた準備を続ける意向を表明している。

(2)その他制裁関連

2026.07.15

米国の新たな対ロシア制裁法案の要点

7月15日付TASSが、米メディア報道をもとに、米議会の超党派議員グループによって提出された新・対ロ制裁法案に関する要点を報じた。その要旨は以下のとおり。

提案されている制限の内容

- 同法案は、中国やインドを含め、ロシアのエネルギー資源を最も多く購入している5カ国を対象とする。
- 追加関税の導入に関するすべての決定権は、米国大統領のみが留保する。
- さらに、この法案には、ロシアの軍需、エネルギー、金融部門に対する制裁規定が盛り込まれている。
- 7月14日、米議会の超党派議員グループは、対ロシア制裁法案の改訂版を提出した。
- 改定案では、ロシア産石油・ガスの購入に対して第三国に課される可能性のある関税率が、以前の案で提案されていた500%から、主要な5つの購入国については100%に引き下げられた。
- 改訂案は、ロシアからの石油・ガスの輸入が総輸入量の15%未満であり、かつその輸入を削減するために「実効的な措置」を講じている国を除外することを規定している。
- 改定案は、トランプ米大統領が国益にかなうと判断した場合に制裁の適用を解除できる可能性を規定している。
- 起草者の一人であるブルーメンタル上院議員は、対ロシア制裁法案は8月までに可決される可能性があるとしている。

トランプ大統領の立場

- トランプ大統領は、米国議会で審議中の新・対ロシア制裁法案が可決される可能性は高いとの見解を示したが、同法案の主要条項の一部については自身との協議がされておらず、それらを検討する必要がある、と述べた。
- トランプ大統領は、この法案の起草においてほぼ主導的な役割を果たしたのは、7月11日に71歳で死去したリッジー・グラム上院議員であったことに言及した。
- 同大統領は、米国議会で審議中の新・対ロシア制裁法案の可決を優先課題と考えていない、とThe New York Timesが情報筋の話として報じた。
- 報道によると、トランプ大統領は、制限の導入を一時停止または解除する自身の排他的権限が法案に明記されることを条件に、この法案を支持する用意があるとされている。
- トランプ大統領はこの選択肢を交渉の重要な手段として考えている。

法案の提案者と批判

- この法案は、2025年4月初めに上院の超党派議員グループが提出した。主な起草者は、グラム議員とブルーメンタル議員であった。
- 法案は、ロシアの貿易相手国に対する二次的制裁も規定している。
- 一方、米国のランド・ポール上院議員は、昨年ポータルサイトResponsible Statecraftに掲載された自身のコラムで、この法案が可決された場合、「経済的にも戦略的にも最も大きな損害を被るのは米国自身になるだろう」と警告していた。
- 2026年1月、ベッセント米国財務長官は、トランプ大統領がこの分野におけるすべての権限をすでに持っているため、米当局はこの法案を不要と見なしている、と述べていた。

2026.07.17

EU、初めて「キエフへの攻撃」を理由に対ロシア制裁を発動

7月17日付Kommersantによると、EU理事会は対ロシア制裁リストを拡大し、企業5社と個人1名を追加した。「キエフへの攻撃」が制裁指定の理由とされたのは今回が初めてで、7月1日および5日未明に行われた攻撃が対象となった。追加指定された企業と個人は、いずれも無人航空機用の電子・無線部品を開発・製造する企業グループABS Electroと関係している。制裁対象となったのは、同グループの取締役会会長イリーナ・ハリソワ氏と、「ロシア製無人航空機やシャヘド、ゲランの性能向上に用いられるシステムの開発に寄与している」とされる5社である。これらの企業は、ロシアのエネルギー部門向けの自動制御システムも製造している。

※EUのプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/17/russian-military-industrial-complex-eu-agrees-six-listings-related-to-deadly-strikes-on-kyiv/>

2026.07.20

EU加盟6カ国以上、第21弾対ロ制裁案の一部に反対

7月20日付Vedomostiによると、ギリシャ、フランス、イタリア、ドイツ、オーストリア、ポルトガルなど、EU加盟6カ国以上が第21弾対ロ制裁パッケージ案の一部に異議を唱えた。Financial Timesによると、これらの国は、同パッケージで提案された措置への例外規定の導入を求めているほか、一部の項目には全面的に反対している。こうした加盟国間の意見の相違により、EUの足並みをそろえたウクライナ支援が停滞し、ロシアに対する圧力が弱まるのではないかと懸念が生じている。

2026.07.20

欧州委員会、第21弾対ロ制裁をめぐりギリシャに妥協案提示か

7月20日付Vedomostiなどによると、ギリシャがEUの第21弾対ロ制裁パッケージ案の一部について、EUの経済的利益に反するとして異議を唱えていることから、欧州委員会が同国に妥協案を示す可能性がある。EUの外交筋は米メディアPoliticoに対し、「現状を打開する方法を模索しているが、ギリシャとの協議は、我々が重大な利害対立に直面し始めていることを示している」と語った。ギリシャ当局は、同国の海運会社Dynagasを保護するため、新たな規制の導入を阻止したという。ブリュッセルで開かれた会合では、ギリシャのEU常駐代表が、ロシア産LNGの輸送禁止は事実上、同社を破綻に追い込むと主張した。Dynagasは、北極圏のヤマルLNGプラントからのLNG輸送を専門としており、同社が保有するLNG船27隻のうち約3分の1は、1隻当たり約3億ドルのアイスクラスArc7の特殊タンカーである。同社はこれらの船舶を他の航路で使用できないため、制裁が導入されれば、西側諸国以外の買い手への売却を余儀なくされるとギリシャ側は強調している。また、加盟国間の調整の結果、オーストリアのRaiffeisen Bankに関する項目も同パッケージ案から削除される可能性があるという。一方、ロシア産原油の上限価格を据え置く措置が追加される可能性もある。

2026.07.23

EU、第21弾対ロ制裁パッケージを採択

7月23日付TASS等によると、EUが第21弾の対ロ制裁パッケージを発表した。主な内容は以下のとおり。

- 48名の個人および170の企業・団体に対する資産凍結：対象には、①ロシア農業銀行、ゼニト銀行、プリモリエ銀行、DOM.RF銀行、ウラルシブ銀行、OZON銀行、Yandex銀行、ポスト銀行、プリムソツ銀行、アルマズエルギエン銀行、Wildberries銀行など94行、②シェレメチェヴォ空港、ウリヤノフスク東空港、ロストフ・ナ・ドヌーのプラトフ空港、ミネラルスイ・ヴォディ空港の4空港、③オリャ港、ヴィソツク港、④インテルRAO UES、旧ハイランド・ゴールド、ルスネフテガス、モスクワ取引所などが含まれる。
- ロシア産原油の上限価格の固定：2027年7月15日まで、ロシア産原油の上限価格を1バレル当たり44ドルに固定する。
- ロシアの「影の船団」に対する入港禁止：「影の船団」に属する船舶41隻を追加指定し、対象は累計673隻となった。また、これらの船舶に協力する乗組員派遣会社など8団体も制裁対象とする。
- ロシアおよび第三国に所在する製油所などとの取引禁止：クィビシエフ製油所とノヴォクィビシエフ製油所（いずれもサマラ州）、モズィリ製油所（ペラルーシ）、クレヴィ製油所（ジョージア）、石油トレーダー5社など、計18社・団体を対象とする。
- LNGタンカーの売却に関する規制：LNGタンカーの売却に届出義務を課すとともに、ロシア国民・企業への売却を制限する。
- ロシアの信用・金融機関33機関およびEU域外の銀行4行との取引禁止：①ロシア農業銀行、ゼニト銀行、プリモリエ銀行、DOM.RF銀行、ウラルシブ銀行、OZON銀行、Yandex銀行、ポスト銀行、プリムソツ銀行、アルマ

ズエルギエン銀行、Wildberries銀行など、ロシアの信用・金融機関33機関、②エコイスラミック銀行(キルギス)、チンギスハーン銀行(モンゴル)、ズベルバンク・インド、VTBインドを対象とする。

- EU域外に拠点を置く暗号資産関連企業14社との取引禁止。
- ロシア軍の現役および元戦闘員に対するビザ発給禁止。
- 51の事業体に対するデュアルユース品・技術の輸出規制強化:対象には、ロシアの長距離ドローン関連企業のほか、中国のDalian Unimatic Trading Co. Ltd、Shenzhen Yilian Technology Development Co. Ltd、Chongqing Giaero Electrical Co. Ltd、インドのFalcon Toolings、カザフスタンのTOO TauKZ、KBR Tekhnologii TOO、キルギスの企業、トルコのAlfatrex Dis Ticaret Limited Sirketi、Uzay Group Dis Ticaret Limited Sirketi、UAEのRBG Solutions FZEなどが含まれる。
- 軍事転用可能な品目の輸出規制強化:ニッケル粉末、ジェットエンジンの耐食性コーティングに使用される金属・合金、推進剤や高性能合金に使用されるベリリウム粉末、航空宇宙・防衛分野で使用される粘着フィルム、テープ、ストリップのほか、地上支援装備、妨害・傍受システム、発射システム、サーボモーター、ドローン・ミサイル用飛行中止システムなどのドローン関連品目を対象とする。
- ロシア製品の輸入禁止拡大:銅鉱石、ニッケル鉱石、鉛鉱石、貴金属鉱石、未加工亜鉛、アルカリ土類金属、酸化亜鉛や酸化クロムなど特定の無機化学物質、トール油、ガラス製品、自動車部品などを対象とする。

※EUによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/23/21st-package-of-sanctions-eu-hits-russian-energy-financial-services-and-crypto-hard/>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *